Ⅸ　金融商品の時価等

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき公共債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	32,209,913,681円	32,209,913,681円	0円
⑵　有価証券			
満期保有目的の債券	8,200,000,000円	8,200,000,000円	0円
⑶　売掛金	2,404,991,563円	2,404,991,563円	0円
⑷　未収金	233,649,855円	232,169,455円	△　1,480,400円
貸倒引当金	△　293,310円	△　293,310円	0円
	233,356,545円	231,876,145円	△　1,480,400円
⑸　投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,997,079,104円	8,229,000,000円	231,920,896円
⑹　長期性預金	22,400,000,000円	22,415,620,914円	15,620,914円
⑺　長期未収金	91,001,747円	89,521,347円	△　1,480,400円
貸倒引当金	△　2,447,402円	△　2,447,402円	0円
	88,554,345円	87,073,945円	△　1,480,400円
⑻　買掛金及び未払金	(8,629,127,078円)	(8,629,127,078円)	0円
⑼　国庫納付未払金	(1,973,866円)	(1,973,866円)	0円
⑽　預り金	(253,337,171円)	(253,337,171円)	0円

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　有価証券、⑶　売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷　未収金、⑺　長期未収金

一般債権は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

ただし、小田原工場（一部）の譲渡収入額は、利息を含めて計上しているため元本を時価として計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価は、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

⑹　長期性預金

期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

⑻　買掛金及び未払金、⑼　国庫納付未払金、⑽　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅹ　賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地を賃貸しております。また、業務を廃止した出張所及び分室、業務を廃止したサービスセンター等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	926,868,262円	0円	926,868,262円	915,711,244円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	5,690,611,000円	△4,861,611,000円	829,000,000円	829,000,000円
	建物	124円	178,552,279円	178,552,403円	178,552,403円

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

（注２）　当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない建物307,408,204円

（注３）　当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地の売却4,722,611,000円、将来の使用が見込まれていない土地の国庫納付109,000,000円、将来の使用が見込まれていない建物の減損損失128,855,884円

（注４）　当期末の時価は、以下によっております。

⑴　賃貸不動産については、「不動産鑑定評価基準」に基づき、当法人において承継時の不動産鑑定評価額を指標等により調整した金額としております。

⑵　将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成24事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収　益	費　用	差　額	その他（売却損益等）
賃貸不動産	土地	39,163,758円	(0円) 4,412,406円	34,751,352円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	(30,000,000円) 30,000,000円	△　30,000,000円	697,705,000円
	建物	0円	(0円) 128,855,884円	△　128,855,884円	0円

（注１）　費用には、租税公課、減損損失及び損益外減損損失を計上しております。

（注２）　上段（　）書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

（注３）　その他（売却損益等）に計上した将来の使用が見込まれていない土地の売却益額は、資本剰余金として会計処理しております。